

英文経済紙 (*The Nikkei Weekly*) で中国のいまを読む

現代中国学部
川村 亜樹

はじめに

就職活動中の大学生のなかで日本経済新聞を読んでいる人は多いだろう。社会人としての目標を見出すために、また、就活でライバルの一步先をいくために、就活時期からといわず、より早い時期から最新の経済情報に日常的に触れるようにしておきたい。その際、情報媒体についての知識は重要である。そこで今回は、日本経済新聞社が発行する *The Nikkei Weekly* という週刊英文経済紙を紹介し、その活用法の一つとして最近の中国関連記事に目を向けてみたい。

本誌の記事の多くは、日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、4誌から厳選されて英訳されたものであり、英語でのビジネスコミュニケーションのための話題探しに役立ち、英語の検定・資格試験対策にも効果的である。また近年、多くの大学の授業教材として取り上げられはじめ、今後さらなる普及が予想される。つまり、英語で経済紙を読むことが普通の大学生生活の一部である時代がやってきたのである。

1. ビジネス英語教材としての *The Nikkei Weekly*

The Nikkei Weekly を教材に用いた経営学部の「ビジネス英語」では、毎週、各記事のタイトルをチェックして多様な分野のニュースを一通り把握し、そのなかで受講生が読みたい記事をピックアップしてランキングを作成し、ランキング上位の記事から読んでいく。そして、英語表現を効率的に覚えるトレーニングと、記事全体を要約して意見を述べるトレーニングをおこなっている。特に、この新聞には“Japan Business Seminar”とい

うコーナーがあり、ビジネスシーンで日本人と欧米人が円滑にコミュニケーションをするための方法なども提案されており、授業ではそうした記事について活発に意見が交わされている。リアルタイムの情報を踏まえての議論ができ、研究テーマを発見するきっかけとして、あるいは、就活の集団ディスカッションの準備トレーニングとしても役立つだろう。

また、現代中国学部では「実用オフィス英語」のクラスで *The Nikkei Weekly* を読み、中国関連の記事を毎週扱っている。現代中国学部には、中国語の運用能力と、中国に関する専門的知識をアピールポイントとして就活する学生が多いだろうが、面接では最新の中国の状況について質問されることや、中国語とともに英語の運用能力を問われる場合もあるだろう。はっきりいえば TOEIC の点数である。したがって、TOEIC の得点アップが期待でき、日常的に実用的な英語に触れるかたちでリアルタイムの中国の情報を入手できる本誌は就活やその後のビジネスライフに向けた理想的な情報媒体といえる。

2. *The Nikkei Weekly* で読むいまの中国

本誌には ASIA 欄があり、毎週中国関連の記事が掲載されている。読み方の具体例として3つの視点を提案したい。

(1) 中国企業による日本企業の買収

4月12日付けの“BYD swerves into solar market”という記事は、15年前にバッテリーメーカーとして誕生し、現在中国6位の自動車メーカーとなったBYDという企業が、次に太陽光のマーケットに進出すると報じている。その関連として、この企業による群馬県の金型工場の買収の話が取り上げられている。施設にBYDのサインが掲げられることはなく、正式なセレモニーもなく、ただ中国から一人の重役がやってきたとのことである。中国の経済発展に関するニュースは連日耳にするのが、それが日本にどのように影響を与えているかは中国研究を専門とせずとも関心の高いテーマではないだろうか。いまや中国は安価な労働力を提供する世界経済の頼みの綱であるだけでなく、日本企業を買収する国でもある。その買収の際の細

やかな配慮は、毒ギョーザや盗作などによって形成されたステレオタイプに亀裂を生じさせる別の中国の顔を見せてくれる。中国企業による企業買収の方法を分析することで、もう一つの中国像を探してみてもはどうだろうか。

(2) 米中関係

4月5日付けの“Yuan revaluation draws fire”によると、米中が対立する具体的な問題として、オバマ大統領とグライ・ラマの会談、台湾への武器販売、グーグル撤退のあと、元の切り上げが再び注目されているとのことである。4月12日付けの“China, U.S. tussle over currency”も、通貨である元がヴェトナムで定着しつつあるというエピソードをとおして、世界経済における元の影響力の増大に対してアメリカが神経質になっていると説明している。その一方、4月19日付けの“Beijing may be ready to let yuan strengthen”では、核セキュリティサミットでオバマ大統領が胡主席に軽く頭を下げて握手をしている写真が掲載され、中国の通貨政策が紹介されている。

9.11 とリーマンショックを経て超大国アメリカの威信が揺らぐ一方で、北京オリンピックと上海万博を足掛かりとして経済発展する中国を目の当たりにして、世界第2位の経済大国日本は米中双方の様子をうかがいながらの国家運営を迫られている。この課題においては、中国からみたアメリカ、アメリカからみた中国、両方の視点が必要です必要なだろう。したがって、中国研究をしている学生にはぜひとも英語に磨きをかけ、アメリカの状況にも目を向けてもらいたい。

(3) 中国、台湾のポップカルチャーと日本文化

3月8日付けの“China wants to be major movie power”によると、中国の政府と映画製作会社は自国で制作された作品の販売拡大に働きかけており、日本の配給会社や観客の関心を引き付けた例として『レッド クリフ』が取り上げられている。その一方、4月5日付けの“Japanophiles thriving in Taiwan”は、台湾の若者たちがマンガやゲームをとおして日本の歌舞伎に興味を抱いていると伝えている。

The Nikkei Weekly の一つの特長は、経済ニュー

スを読みながら、文化的教養も身に付く点である。中国文化と接触することで日本文化がどのような影響を受けるのか。日本の伝統文化は台湾社会においていかに変化していくのか。こうした点を身近なポップカルチャーをとおして考えてみるのもよいだろう。

おわりに

1ヶ月間の記事を見るだけでも、英語で中国関連の有益な情報を入手できることがわかってもらえたはずである。世界はすでに上海万博以後のグローバル社会を想像/創造しようとしている。未来の構築はいま現在をどう読むかにかかっている。クオリティの高い情報媒体を活用して、日本の地域性を意識したグローバル社会の形成にぜひ参画してもらいたい。

学習者の知識構造と語彙習得

語学教育研究室
古荘 智子

1. はじめに

外国語学習において目標言語の語彙力が重要な要素の一つであることは、多くの研究者によって論じられている。しかし、語彙の習得法に関する研究者の見解はさまざまである。本小論は、まず英語学習者に求められている語彙力の指標を簡単に紹介し、次に語彙習得と知識構造についてまとめる。

2. TOEIC スコアによる英語力の指標

文部科学省は2003年3月、「英語を使える日本人の為の戦略構想」を掲げ、英語力の指標をTOEICのスコアで具体的に示唆している。それ